

子育て世代を応援! 3歳から5歳までの 幼児教育・保育の無償化を実現。

幼児教育・保育の無償化 (令和元年10月から)

幼稚園、保育園、認定こども園に加え、地域型保育、企業主導型保育事業(標準的な利用料)を利用する3歳から5歳までの子供たちの利用料が無料となります。

●すべての3~5歳児	保育園/認定こども園など	利用料が全額無料
	幼稚園	無料(「月2万5700円」が上限)
●住民税非課税世帯の0~2歳児	幼稚園の預かり保育	「月1万1300円」まで無料
	認可外保育施設など	「月3万7000円」まで無料 住民税非課税世帯の0歳~2歳児は「月4万2000円」が上限

※通園送迎費、食材料費、行事費などは、これまで通り保護者の負担となります。

※幼稚園の預かり保育や認可外保育施設などでは、お住まいの市区町村から「保育の必要性」の認定を受けることが必要です。

※多子世帯への負担軽減は、これまで通りです。認可保育園などを利用している子供が複数いる場合、0歳~2歳までの2人目は半額、3人目以降は無料です。

※就学前の障害児の発達支援を利用する子供たちについても、3歳から5歳までの利用料が無料となります。

※上記は国の制度であり、自治体によっては、もっと手厚い支援を行うところもあります。

待機児童解消を加速

- ・第二次安倍内閣発足後の5年間で、目標だった「50万人増」を上回る『約53.5万人分』の保育の受け皿を整備しました。
- ・今後も、待機児童の解消をさらに加速させるため、2020年度末までの3年間で、32万人分の受け皿を拡充します。
- ・待機児童対策に取り組む自治体では、保育園建設費の国の負担割合を3分の2に引き上げ(従来は2分の1)、自治体が保育園を建設しやすくしました。
- ・また、保育人材を確保するため、これまでの安倍政権の取組みで、保育士の月給を最大7万8000円(月額3.8万円+勤務年数等に応じた最大4万円)引き上げました。さらに、令和元年度も保育士の月給を3000円引き上げます。
- ・保育士資格を取得するための貸付支援も拡充しました(卒業後5年間の実務従事で返還免除)。

大学や専門学校等の高等教育の無償化 (令和2年4月から)

経済的な理由で進学できないことがないように、所得の低い家庭の意欲ある子供たちに対し、授業料や入学金を国公立大学は無料に、私立大学は大幅に減額するとともに、返済不要の給付型奨学金の支給を大幅に拡充します。

※住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の大学などへの進学率は約40%で、すべての家庭の平均80%を大きく下回っています。

●住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯の学生	大学 短期大学 高等専門学校 専門学校	授業料と入学金を国公立大学は無料、 私立大学は大幅減額 ※国公立大学: 無料「授業料約54万円、入学金約28万円」まで(ほぼ全額) 私立大学: 「授業料約70万円、入学金約26万円」までは本人負担なし
		返済不要の給付型奨学金を拡充 ※国公立大学: 「自宅生約35万円、自宅外生約80万円」 私立大学: 「自宅生約46万円、自宅外生約91万円」

※授業料・入学金の減免と返済不要の給付型奨学金は、両方セットで受けることができます。 ※対象は、高校卒業後2年以内の若者です。

私たち自民党は、人生100年時代にあって、子育て世代だけでなく、若者も高齢者の皆さまも安心して暮らせる「全世代型社会保障制度」の構築に全力で取り組みます。